

令和4年9月6日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代表 越川 慶一

幹事長 牧田 俊之

首藤 孝治

松井 雅宏

令和5年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

苫小牧市は、少子・高齢化に伴う人口の減少に加え、3年間にも及び新型コロナウイルス感染拡大が様々な分野に影響を及ぼしています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な物流の停滞、エネルギー資源の高騰に加えて、急激な円安によって資源の多くを輸入に頼る日本では物価の上昇が続くことが予想され、急激なインフレへの緩和措置対応とともにコロナ感染症の5類相当への分類引き下げへの変更などの過渡期対応も求められています。

これらの状況を踏まえ、私ども「改革フォーラム」は、これからのカーボンニュートラル、アフターコロナを見据えた地域経済対策、企業誘致等による安定的な雇用の創出、教育及び子育て環境の整備などの課題を確認しながら、行財政改革や市民の安全と安心の観点、そして何より、市民が苫小牧に住んで良かったと思える「まちづくり」の可能性を追求し、検討を重ねてまいりました。

この度、私どもが要望・提言させていただく34項目の内容につきましては、市民の声を基に取り纏めをさせていただいておりますので、本趣旨をご理解いただき、新年度の予算編成及び市政執行に関する政策の策定に十分に反映していただきますようお願い申し上げます。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

令和5年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度
	2	エゾシカ被害対策の強化
	3	乳幼児医療費助成の拡大
	4	健康寿命延伸の取り組み
	5	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出
	6	ウトナイ地区への新公園設置
	7	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成
継続項目	1	中心市街地の居住人口誘導対策事業
	2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致
	3	公共交通の利便性向上
	4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減
	5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進
	6	スポーツ合宿・大会誘致等の推進
	7	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置
	8	総合体育館の早期移転新築
	9	苫小牧市内高校への理数科の設置
	10	立地適正化計画の推進
	11	明野地区への新駅設置
	12	スケートボード場の設置
	13	行政創革プランにおける民間委託の推進
	14	市発注工事における下請け地元発注率の向上
	15	市発注の軽易な修繕工事等の小規模事業者への受注機会拡大
	16	樽前登山の安全対策
	17	苫小牧市民文化ホール建設・運営等の地元活用
	18	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止
	19	幼児教育・保育無償化における完全無償化
	20	5歳児健診の拡充
	21	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施
	22	新たな産業分野の企業誘致に向けた通信インフラの整備
	23	東港区の上水道整備
	24	市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設
	25	市内中学校への学校図書館司書の配置
	26	苫小牧市科学・産業センターの設置
	27	公共施設及び小中学校へのエアコン整備
実現・着手項目	1	室内ゲートボール場の改修
	2	支援対象児童等の見守り強化(こども食堂等への財政支援)
	3	とまチョップポイント事業の見直し
一時凍結項目	1	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金制度」の創設

令和5年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	公共交通の利便性向上	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
6	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	継続
7	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	継続
8	総合体育館の早期移転新築	継続
9	苫小牧市内高校への理数科の設置	継続
10	立地適正化計画の推進	継続
11	明野地区への新駅設置	継続
12	スケートボード場の設置	継続
13	行政創革プランにおける民間委託の推進	継続
14	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
15	市発注の軽易な修繕工事等の小規模事業者への受注機会拡大	継続
16	樽前登山の安全対策	継続
17	苫小牧市民文化ホール建設・運営等の地元活用	継続
18	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	新規
19	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止	継続
20	エゾシカ被害対策の強化	新規
21	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
22	5歳児健診の拡充	継続
23	乳幼児医療費助成の拡大	新規
24	健康寿命延伸の取り組み	新規
25	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施	継続
26	新たな産業分野の誘致に向けた通信インフラの整備	継続
27	東港区の上水道整備	継続
28	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出	新規
29	市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
30	ウトナイ地区への新公園設置	新規
31	市内中学校への学校図書館司書の配置	継続
32	苫小牧市科学・産業センターの設置	継続
33	公共施設及び小中学校へのエアコン整備	継続
34	実用英語技能検定(英検)受験費用の助成	新規

改革フォーラム

令和5年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）2019年度に1件（9戸）、2020年度に1件（9戸）、2021年度は0件という状況です。思うような進捗が望めないことや、まちなか居住人口の減少に歯止めがかからない状況からも、補助要件に弊害がある可能性があります。この事業を今一度見直すため、各事業所に聞き取りを行うなど、要件緩和や補助金拡大等、利用しやすい環境を整え、着実なまちなか居住に繋がる施策に改善することを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	市内の中心市街地を活性化するには、さまざまな取組みの中で、複合的な要素の集合体でまちづくりを進める必要があります。その一つとして大学サテライトキャンパスの誘致も非常に期待できる事業です。中心市街地での賑わいの創出、若者の地元への定着等、幾多の可能性を秘めていることから、産学官による連携のもと、早急に誘致を実現できるよう取組みを加速させることを求めます。	継続
3	公共交通の利便性向上	公共交通については、苫小牧市内全体のバランスも考慮しながら、利用者の利便性を高めるためには、具体的な計画策定が必要であり、市民ニーズを把握するためのアンケート調査や、実証運行（モデル運行）を行うなど、できるところから着手することを求めます。 また、更なる利便性向上に向けた方策の一つとして、苫小牧版Ma a Sの早期導入を求めます。 さらに、苫小牧市民以外の方が苫小牧を訪れた際に、目的地への路線が分かりやすい案内表示の整備を求めます。	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航空機の部品欠落の未然防止に活かすために、航空機部品欠落に関する報告制度を拡充し成田空港ほか国際線が多く乗り入れする6空港で国土交通省へ報告しております。2021年度は1,064個〔2019年度：928個、2020年度1,005個〕と増加しており、今年の2月には成田空港にて主翼部品（重さ60Kg）の滑走路わきへの落下事案が発生しております。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて更なるチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	北海道へ訪れる方の95%が空路により新千歳空港を利用しております。今年2月の大雪によるJR運行休止などでターミナル内に旅客が滞留する2次交通の脆弱性の対応が急務となっております。バス等の併用も重要ですが、JR新千歳空港駅の2次交通ハブ機能を高める鉄道輸送力強化が求められております。JRの体制強化と道内各地へ送客が実現できるルー化、いわゆる空港線南進の早期実現を求めます。あわせて空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。	継続
6	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	スポーツ都市宣言のまち「とまこまい」は、スケートリンク屋内・屋外併せて5施設、緑ヶ丘運動公園には野球場の他、陸上競技場、テニスコート、サッカー場が人工芝・全天候対応へ改修され各種・各級大会の開催や合宿が行われております。旧サイクリングターミナルから「TOMARO」へ改修され利用も進んでいます。当市のダブルポート・小雪・冷涼という地理的・気候的利便性を強力にPRし各種競技大会や合宿の誘致等を行うことによる経済波及効果促進を求めます。	継続

7	中心市街地に全天候型子ども遊び場を設置	市内には子育て中の方々から多くの「声」がある全天候型の遊び場がなく、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、2021年に発足した苫小牧都市再生コンセプトプラン事業や2022年発足の苫小牧駅周辺ビジョン策定検討委員会の中でも議論し、子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。	継続
8	総合体育館の早期移転新築	苫小牧市スポーツ施設整備計画が令和3年3月に策定され、その中で総合体育館の建替えが令和10年度目途と示されたことから、早期に場所を確定し、PFIなどの検討も含め1日も早い移転新築を求めます。	継続
9	苫小牧市内高校への理数科の設置	生徒が求める学習環境の選択肢を増やすことに加え、市外への生徒の流出を防ぐと同時に、他の地域からの生徒の流入を増やすなど、関係人口の増加につながり、将来的に苫小牧で働く若者が増えることに期待が持てるため、苫小牧市内の高校に理数科教育課程の設置を求めます。	継続
10	立地適正化計画の推進	平成4年度末を目途に「立地適正化計画」の策定作業が進められています。本計画は少子高齢化・人口減少時代に対応するために必須である一方、誘導地区から外れると地価の下落や公共交通などの住民サービスの低下が懸念されます。依って本計画推進の初年度となるR5年度においては、対象地域住民への説明を丁寧に行い不安払拭に務めるとともに行政サービスの低下や不利益が生じないよう十分に配慮した対応を求めます。	継続
11	明野地区への新駅設置	今後のコンパクトシティ・プラス・ネットワークの観点から街づくりを考えたとき、JRを基軸に路線バスの運行を検討していくのではないかと考えられますが、明野地区へ新駅を設置することで、東西のバランスが図られ、各駅間の移動時間も平均化されます。バスとの連結を考慮すると、確実に利用者の利便性向上につながると考えており、明野地区への新駅設置を求めます。	継続
12	スケートボード場の設置	東京2020オリンピックではスケートボード「パーク」「ストリート」とともに日本人メダリストが誕生し、非常に注目される競技の一つとなりました。市内スケートボード場は、緑ヶ丘公園内に設置されておりますが、充実した競技を行えるだけの環境には無い状態であり、狭隘も問題となっております。この問題を解決すべく、現在使用中止中のハイランドスポーツセンターを改良し、新スケートボード場を設置することを求めます。	継続
13	行政創革プランにおける民間委託の推進	令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（R2年度～R6年度）は、市民サービスの向上と行政費用の抑制が求められており、「民間でできるものは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。民間委託の推進について具体的には、創革プランにも掲げられている上下水道事業の民間委託について早期導入を求めます。	継続
14	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事のR2年度の元請けの地元発注率が93%に対し、2次下請けは32%、3次下請けは5%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しております。中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況を改善するために元請け企業と下請け事業所で構成する組合などと一体になり、課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを協働で模索する場をつくり、検討を進めることを求めます。	継続

15	市発注の軽易な修繕工事等の小規模事業者への受注機会拡大	現在、市が発注する工事は軽易な修繕工事であっても、競争入札参加資格審査申請による有資格者でなければ受注することはできません。そのことが、発注する側の市や受注して下請けに入って現場で施工する小規模事業者にとっても非効率となっております。依って、少額で内容が軽易な修繕契約を結べる小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を含めた市内の小規模事業者の受注機会を拡大する取り組みを求めます。	継続
16	樽前登山の安全対策	樽前山七合目ヒュッテは築62年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることが想定されることから早期建替を求めます。	継続
17	苫小牧市民文化ホール建設・運営等への地元活用	苫小牧市民文化ホール建設にあたっては、令和3年度末にPFI方式による優先交渉権者が、氷都とまこまいパートナーズ㈱に決定し、本年8月に本事業参画に意欲のある地元事業者に向けた事業説明会が開催されたことを評価いたします。その上で今後、建設と運営に向けたフェーズにおいて準備が進められていくものと思われませんが、各段階において本事業への参画意欲ある地元事業所の受注機会が図られるよう市として、受注者である氷都とまこまいパートナーズ㈱へ継続的な働きかけをされるよう求めます。	継続
18	苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度	2026年3月に供用開始を目標に進められている「苫小牧市民文化ホール事業」におきまして、各施設使用料金上限額が示されました。既存施設の使用料金との比較では、新施設使用料金上限額が1.1～3.4倍に設定されており、多くの市民の方々が懸念しております。現段階において、市民に対する減免・助成制度は示されておられません文化活動等の停滞に繋がることのないよう十分に考慮した減免・助成制度を確立することを求めます。	新規
19	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止	家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、年間事業費約8,000万円を費やし、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断した市は、この事業を「一時凍結する」ことを2020年度に決定しました。先へ進まない事業については、市民サービスの公平性や財源確保の観点からも、早急に「中止」し、速やかにステーション方式に変更し事業経費を削減することを求めます。	継続
20	エゾシカ被害対策の強化	近年、市内各所において、エゾシカの出没が頻発しております。車輛との接触事故や低木の食害等、被害報告においても、年々増加しているのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。このような状況を改善するためには、適切な頭数管理や市街地への侵入を防ぐための防護策の設置など、早急な対策が求められます。安心安全な生活及び職場環境の整備に向けて、スピード感ある対策の強化を求めます。	新規
21	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。	継続

22	5歳児健診の拡充	苫小牧市では悉皆での5歳児健康診査は医師や専門職の確保など課題が多く行われておりません。軽度発達障がい児の割合は年々増加しているのが実情とされています。就学後のいじめや不登校の原因となる可能性が高く、早期での適切な支援策が大切です。5歳児相談ではなく悉皆での5歳児健康診査への拡充を要望します。	継続
23	乳幼児医療費助成の拡大	乳幼児医療費助成制度は通院・入院・訪問看護まで対象になるのは苫小牧市では未就学児童だけであり、小学校・中学校の生徒の通院時は対象になっておりません。小学生・中学生いわゆる小児期の児童・生徒は風邪や体調不良等病院を受診する機会が多く、子育て世代の医療費の負担軽減や、受診控えによる子供の健康被害防止の観点から医療費助成の拡大を求めます。	新規
24	健康寿命延伸の取り組み	団塊の世代が後期高齢に入る2025年が間近に迫り、当市における健康寿命の実態を把握し、目標値を定める取り組みが必須と考えます。併せて、まちづくりの最上位計画である総合計画の第7次基本計画に健康寿命の延伸を明確に位置付け、市民の健康寿命の延伸について長期的な視点で取り組むことを求めます。	新規
25	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施	脱炭素社会の実現に向けた動きが活発化しております。苫小牧市でも昨年8月に「ゼロ・カーボンシティ宣言」がされました。産業都市苫小牧が今後も雇用力を維持し、カーボンニュートラル産業先進地となる為に「SAF（持続可能な航空燃料）」「メタネーション」などの実証事業の誘致に向けた取り組みを求めます。	継続
26	新たな産業分野の誘致に向けた通信インフラの整備	苫小牧東部開発計画に〔自動走行、ロボット、ドローン〕の実証試験の誘致が掲げられています。この分野では各国企業が競い合っております。新たな産業分野の実証試験・企業誘致につなげるためには、通信インフラの整備が必要であります。苫東地域の優位性をさらに高める5G等の通信インフラの強靱化を求めます。	継続
27	東港区の上水道整備	令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。	継続
28	地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出	苫小牧名産の水揚げ日本一「ホッキ貝」を身近に感じていただき、苫小牧を象徴する貝として広く周知し消費拡大につなげる為に、「ホッキ貝」のオブジェの制作及び漁港区周辺に設置〔映えスポットの創出〕することを要望します。併せて「汐見通り」をホッキストリートに改名し苫小牧名産のホッキ貝による賑わい創出を求めます。	新規
29	市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設	2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されましたが、長期間におよぶ計画になっています。管理戸数の削減は重要ですが、実際に入居している市民に対する住み替えなどの対策も必要であり、管理戸数の削減と現在の入居者数とのバランスに配慮した現実的な計画が必要です。さらに市営住宅入居希望者が多数待機している状況もあるため、管理戸数の削減に対する計画期間の短縮を図るとともに、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパートに入居する市民を対象とした「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。	継続

30	ウトナイ地区への新公園設置	<p>ウトナイ団地については、2019年にウトナイ中学校が新設されるなど、急激な人口増加に伴い、遊べる公園の整備は喫緊の課題となっています。</p> <p>沼ノ端地区で取り組まれている「ノーマライゼーション」の活動と連動し、障がいの有無に関係なく遊べる遊具を設置し、子どもたちが安全に安心して遊べる大型公園として、公園予定地である「勇の原公園」の早急な設置を求めます。</p> <p>また、勇の原公園予定地の近隣に「ウトナイ2号公園」がありますが、新公園の設置にあわせて、遊具等の統合を行い、「ウトナイ2号公園」を中学校の部活動でも利用可能なテニスコートのある公園として変更することを求めます。</p>	新規
31	市内中学校への学校図書館司書の配置	<p>平成30年度苫小牧市内の全小学校へ学校図書館司書が配置されました。継続できる環境づくり、中学校への図書館司書の配置拡大を求めます。併せて社会への関心を高め、主権者教育にもつなげる「新聞」の図書配備を求めます。そのうえでNIE〔Newspaper in Education〕に取組み、NIE実践指定校を苫小牧市から輩出し「紙のまち」苫小牧の面目躍如を求めます。</p>	継続
32	苫小牧市科学・産業センターの設置	<p>昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく誰もが認める事実です。平成29年度（2017年度）には「苫小牧市科学センターのあり方」がとりまとめられ早くも5年が経過しようとしています。早急に科学センターの移転新築を求めると同時に、「産業のまち苫小牧」ならではの最新科学技術を体験できる体験型施設の設置を求めます。</p>	継続
33	公共施設及び小中学校へのエアコン整備	<p>近年の地球温暖化に伴う異常気象により、気温の上昇は今後も継続すると予測されています。健康で快適な市民生活をおくるため、市民サービス向上の観点からも公共施設及び小中学校へのエアコンの整備を求めます。</p>	継続
34	実用英語技能検定（英検）受験費用の助成	<p>市教委は、英語を使ってできることの積み重ねを実感するための「英検ESG（エレメンタリースクールゴール）」という英検を試行的に行いましたが、今後については、英語力を測る指標の一つとして、実用英語技能検定（英検）を指標の一つとし、受験する小・中学生及び高校生における検定料について、市が補助することを求めます。</p>	新規